

# 9月定例会 常任委員会の審査

特集

9月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

◆まちなか循環バス「ぐるっとふじ」の運行により、新富士駅では市外からの来訪者の利用も期待できるので、現在行っている富士山口駅前広場の整備の中で、バス乗り場のわかりやすい案内表示や待ち合い用のベンチなど、富士市の玄関口にふさわしい設備を整えてほしい。



新富士駅富士山口駅前広場リニューアルのイメージ  
(平成31年3月予定)

◆これまでの取り組みに加え、大阪北部地震の影響により、ブロック塀の撤去に係る補助金の申請件数がふえているとのことである。市民の意識が相当高まっていると考えられるので、この機を捉え、補助率の拡大や生け垣づくり補助金とあわせてPR方法を検討してほしい。

◆普通救命講習等年間受講者数の減少は、事業所からの要請による講習会の回数が減ったことが主な理由とのことである。講習会は、一般向けに加え、一部の中学校や高校においても開催されているが、特に中学生は自主防災組織の中で中核を担う人材と考

## 特別会計

歳入 558億6478万円  
歳出 540億8399万円

### 〔介護保険事業〕

◆小・中学生対象の講座をふやしたことで、認知症サポーター養成数が増加しているが、将来、地域を支える力となる児童生徒だけでなく、実際に認知症の方を支える立場の一般市民にも、認知症サポーターが広がるような取り組みを検討してほしい。



認知症サポーター養成講座の参加者募集

えるので、全中学校で講習会を開催し、受講者数の増加を図ってほしい。

◆29年度に増員したスクールソーシャルワーカーの有用性が各学校に浸透し、学校からの相談対応やケース会議への出席がふえているとのことである。スクールソーシャルワーカーは、社会福祉の視点から助言を行うという特性から、学校現場での必要性がより一層増すものと考えられるので、さらなる増員について、県教育委員会へ働きかけてほしい。

## ● 反対討論

公立の保育施設では、臨時保育士もクラス担任となり、正規保育士と同じ仕事をしているにもかかわらず、給与に差があり、同一労働同一賃金の理想からはほど遠く、質の高い保育を維持するためにも、待遇改善を求める。また、必要な生活道路の整備等が進んでいないという声を地域住民から聞くので、市民の暮らしを優先した取り組みを望む。以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、一般会計歳入歳出決算が認定されました。

### 〔新富士駅南地区土地区画整理事業〕

◆本事業の進捗率が47.9%となり、施行予定期間内の事業完了が見込めるとのことだが、新富士駅南口のホテル開業や、ステーションプラザの商業施設化といった好機を生かし、今後の富士市の中心となる地区にふさわしい整備をしてほしい。

## ● 反対討論

国民健康保険事業特別会計では、保険税滞納者の約8割が低所得者であり、保険税率の引き上げは低所得者の生活を脅かすものとなっている。低所得者の負担を軽減するためにも、保険税率の引き下げや減免制度の拡充を求める。以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、特別会計歳入歳出決算が認定されました。

## 一般・特別会計決算委員会

決算認定 18件

## 一般会計

歳入 852億8299万円  
歳出 826億1039万円

### 【歳入】

◆ふるさと納税寄附金1億6000万円余のうち、友好都市である岩手県雫石町の産品を返礼品とした寄附金は500万円余だったとのことだが、国は制度を見直し、地場産品以外の返礼品を認めない方針を示している。本市には、お茶やキウイフルーツなどの農産品を初め、紙製品など魅力的な地場産品も多くあるので、この見直しをチャンスと捉え、寄附金をふやす努力をしてほしい。

### 【歳出】

◆NPO法人フィルムコミッション富士の誘致活動により、ロケーションの成立件数が57件だったとのことだが、市としてシティプロモーションにつなげ

◆子育て支援センターの周知や子育て相談を目的に、イオンタウン富士南で、移動子育て支援センターを開設したが、少子化対策として、本事業のようなきめ細かな取り組みが重要となるので、今後も市民の目線に立った事業の継続に努めてほしい。



移動子育て支援センター（イオンタウン富士南）

◆問題を抱える母子がいる家庭を対象に、養育支援訪問を行い、行政と地域が連携し、必要な支援につなげたり、4カ月児健康診査虐待項目訪問では、アンケートで虐待項目にチェックをした母親に聞き取りを行い、虐待につながりかねない問題の発見や虐待の拡大防止に努めたとのことなので、親子としてのスタートが健やかなものとなるよう、引き続き手厚い支援を心がけてほしい。

【委員長】萩田文仁 【副委員長】杉山 諭  
【委員】米山享範、井上 保、川窪吉男、石橋広明、遠藤盛正、海野庄三、高橋正典、笠井 浩、山下いつみ、小池義治、笹川朝子、萩野基行、太田康彦

るために、撮影に使用された場所をさまざまな媒体を活用し、広く発信する工夫を検討してほしい。

◆個人番号カード普及率が、28年度と比較して4.2ポイント増の12.3%となり、県内23市における順位も14位から4位に上昇したことは、出張申請受付や市独自のスマイル申請キャンペーン等によるものと高く評価する。さらに普及率を上げるためには、所持することで生じる利便性を理解していただけるよう、丁寧な説明を行うとともに、さまざまな機会を生かした周知を行ってほしい。

◆敬老事業あり方検討委員会の報告を参考に30年度から4年間の敬老事業の方向性を決めたとのことだが、以前から聞かれる、敬老事業を支える地区の負担や経費の問題に加え、敬老事業に対する世代間の意識の相違も踏まえ、敬老事業の存続の是非についても議論を行ってほしい。

◆商店街への出店やイベント等に対し補助金を交付したが、市全体の商業の売り上げ等に対する商店街の占める割合が少ないなど、効果が限定的であることから、今後の活性化策では店舗以外の業務形態についても検討するとのことである。検討に当たっては、過去10年間で商店街に出店した業務形態の分析などを行い、どのようなニーズがあるのか的確に捉えてほしい。

◆富士まつり補助金を交付しているが、27年度決算議会事業評価において大幅な見直しと評価されたことを受け、昨年度は市民向けの祭りとして位置づけて開催したとのことであるが、根本的な改革は見受けられないため、担当部署を含めたなお一層の見直しを図ってほしい。

◆完全防災から減災への方針転換により、田子の浦港振興ビジョンの大幅な見直しを行い、津波対策はもろんのこと、にぎわいづくりの面においても見直しを行っている。今後は改定後のビジョンに基づいた取り組みを行っていくとのことだが、まずは津波対策の方針転換を地元丁寧に説明した上で、にぎわいづくりを進めてほしい。

特集

9月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ